

平成21年度高知県の財務諸表

I 財務諸表について

高知県では、平成20年度決算より、原則として国の作成基準に準拠した以下の書類を作成し、公表しています。

貸借対照表

次世代に引き継ぐ資産、又は次世代の負担となる借金残高などがわかります。

行政コスト計算書

1年間の行政サービスにかかったコストや、受益者負担がどの程度かなどがわかります。

純資産変動計算書

資産がどのように変動し、どのような財源で形成されたのかなどがわかります。

資金収支計算書

1年間の現金収支は黒字なのか赤字のかなどがわかります。

II 財務諸表の構成と対象会計・関係団体等

区分		対象会計・関係団体等	
③ 連結	② 県庁 全体	①普通会計	一般会計
			土地取得事業 ほか9特別会計
		公営企業会計	電気事業 工業用水道事業 病院事業
		公営企業会計(法非適用)	流通団地及工業団地造成事業 港湾整備事業 流域下水道事業
		地方独立行政法人	公立大学法人高知工科大学
		一部事務組合・広域連合	高知県競馬組合 高知県・高知市病院企業団
		地方三公社	高知県土地開発公社 高知県住宅供給公社 高知県道路公社
第三セクター等	(財)高知県産業振興センター ほか25団体		

- ※ 第三セクター等は次の基準により選定
1. 県が50%以上出資をしている団体
 2. 県が25%以上50%未満出資している団体のうち次のいずれかを満たす団体
 - ①代表者が県職員である団体
 - ②理事会等の意思決定機関の構成員の過半数を県職員が占める団体
 - ③当該年度決算における収入の50%以上を県からの財政的支援（補助金、委託料、貸付金等）が占める団体

高知県普通会計財務諸表

貸借対照表

貸借対照表は、これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているか示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本など（資産）がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないもの（負債）がどれくらいあるのかがわかります。

【Point 1】

21年度の純資産（約1兆8,035億円）が資産全体（約2兆7,879億円）に占める割合が高く（64.7%）、債務超過となる可能性は極めて低いものとなっています。

【Point 2】

21年度の純資産が公共資産（約2兆5,552億円）に占める割合（70.6%）が、過去及び現役世代の負担割合を示しています。これは、土地購入費や建設費等の約3割を、将来世代が負担することを表しています。

（単位：百万円）

資産の部				負債の部			
	21年度	20年度	増減額		21年度	20年度	増減額
1 公共資産	2,555,236	2,548,499	6,737	1 固定負債	885,662	864,061	21,601
(1) 有形固定資産	2,554,611	2,547,670	6,941	(1) 地方債	723,630	701,080	22,550
(2) 売却可能資産	625	829	▲ 204	(2) 長期未払金	4,360	4,357	3
2 投資等	193,247	150,629	42,618	(3) 退職手当引当金	132,752	132,244	508
(1) 投資及び出資金	55,228	45,158	10,070	(4) 損失補償等引当金	24,920	26,380	▲ 1,460
(2) 貸付金	61,875	62,239	▲ 364	2 流動負債	98,784	99,988	▲ 1,204
(3) 基金等	71,338	38,822	32,516	(1) 翌年度償還予定地方債	78,041	78,378	▲ 337
(4) 長期延滞債権	7,012	6,879	133	(2) 短期借入金	0	0	0
(5) 回収不能見込額	▲ 2,206	▲ 2,469	263	(3) 未払金	748	753	▲ 5
3 流動資産	39,447	34,211	5,236	(4) 翌年度支払予定退職手当	12,960	13,581	▲ 621
(1) 現金預金	38,700	33,370	5,330	(5) 賞与引当金	7,035	7,276	▲ 241
うち歳計現金	9,090	7,885	1,205	負債合計	984,446	964,049	20,397
(2) 未収金	747	841	▲ 94	純資産の部			
資産合計	2,787,930	2,733,339	54,591	1 公共資産等整備国補助金等	924,888	905,589	19,299
				2 公共資産等整備一般財源等	1,277,964	1,230,661	47,303
				3 その他一般財源等	▲ 410,573	▲ 378,595	▲ 31,978
				4 資産評価差額	11,205	11,635	▲ 430
				純資産合計	1,803,484	1,769,290	34,194
				負債及び純資産合計	2,787,930	2,733,339	54,591

◆主な増減◆

【投資及び出資金】

・平成21年度から公立大学法人に移行した高知工科大学への現物出資額(土地や建物の資産評価額)
(皆増:約100億円)

【基金等】

国の経済対策により交付された交付金を活用し、基金を充実させました。
・地域医療再生臨時特例基金の造成
(皆増:約59億円)
・医療施設耐震化臨時特例基金の造成
(皆増:約57億円)
・緊急雇用創出臨時特例基金への積立
(前年度比:約45億円増)

【地方債】

・臨時財政対策債発行残高の増
(臨時財政対策債:本来交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されます。)
(前年度比:約400億円増)

※純資産の部の合計額については、純資産変動計算書を参照ください。

※1 有形固定資産のうち、土地は509,796百万円です。
※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,456,678百万円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。

【Point 1】

平成20年度に比べて人にかかるコストが減少（約13億円）しています。主な減少要因は、行政改革プランに基づいて行った職員数のスリム化等によるものです。

【Point 2】

物にかかるコストと移転支出的なコストが大きく増加しています。これは国の経済対策を活用し、これまで十分に対応できていなかった事業を積極的に実施したこと等によるものです。

(単位：百万円)

項目	平成21年度		平成20年度		増減額
	金額	構成比率	金額	構成比率	
1 人にかかるコスト	130,498	35.7%	131,759	37.4%	▲ 1,261
(1) 人件費	110,614	30.3%	112,066	31.8%	▲ 1,452
(2) 退職手当等引当金繰入等	12,848	3.5%	12,417	3.5%	431
(3) 賞与引当金繰入額	7,036	1.9%	7,276	2.1%	▲ 240
2 物にかかるコスト	104,936	28.7%	99,037	28.1%	5,899
(1) 物件費	16,789	4.6%	13,962	4.0%	2,827
(2) 維持補修費	7,618	2.1%	4,861	1.4%	2,757
(3) 減価償却費	80,529	22.0%	80,214	22.8%	315
3 移転支出的なコスト	115,897	31.7%	101,219	28.7%	14,678
(1) 社会保障給付	10,421	2.9%	10,252	2.9%	169
(2) 補助金等	71,753	19.6%	63,977	18.2%	7,776
(3) 他会計等への支出額	3,201	0.9%	2,920	0.8%	281
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	30,522	8.4%	24,070	6.8%	6,452
4 その他のコスト	14,010	3.8%	20,168	5.7%	▲ 6,158
(1) 支払利息	13,439	3.7%	14,167	4.0%	▲ 728
(2) 回収不能見込計上額	▲ 180	0.0%	2,908	0.8%	▲ 3,088
(3) その他行政コスト	751	0.2%	3,093	0.9%	▲ 2,342
経常行政コスト	365,341	100.0%	352,183	100.0%	13,158
1 使用料・手数料	6,253		6,092		161
2 分担金・負担金・寄附金	5,692		2,639		3,053
経常収益	11,945		8,731		3,214
純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	353,396		343,452		9,944

◆主な増減◆

【物にかかるコスト】

・県立大学等整備費（高知女子大学池キャンパス整備にかかる備品購入費等）

(皆増：約2億円)

・道路維持管理費の増

(前年度比：約10億円増)

【移転支出的なコスト】

・公立大学法人高知工科大学運営費交付金の創設（21年度、私立大学から公立大学となりました）

(皆増：約29億円)

・後期高齢者医療給付費負担金の創設

(老人医療給付費負担金の制度改正による)

(前年度比：約12億円増)

・緊急雇用創出臨時特例基金事業費補助金の拡充

(前年度比：約10億円増)

・道路橋梁改良費の増

(前年度比：約19億円増)

【その他のコスト】

回収不能見込計上額及びその他行政コストについては、前年度との差額を新たに発生したコストとして計上しています。（20年度は総務省方式改訂モデルの導入初年度の為、その時点の回収不能見込み計上額等の累計額をコストとして計上しました）

【経常収益】

・公立大学法人化に伴う高知工科大学からの寄附金

(皆増：約24億円)

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。

【Point】

21年度は20年度に比べ、期末純資産残高が約342億円増加しています。主な要因は、補助金等受入の国の経済対策等による大幅な増加（前年比175.6%）です。

(単位：百万円)

項目	純資産合計		
	21年度	20年度	増減額
期首純資産残高	1,769,290	1,756,604	12,686
純経常行政コスト	▲ 353,396	▲ 343,452	▲ 9,944
一般財源	266,049	278,260	▲ 12,211
地方税	64,189	70,989	▲ 6,800
地方交付税	156,208	170,528	▲ 14,320
その他行政コスト充当財源	45,652	36,743	8,909
補助金等受入	121,657	69,283	52,374
臨時損益	▲ 48	▲ 3,040	2,992
災害復旧事業費	▲ 1,113	▲ 3,443	2,330
公共資産除売却損益	▲ 12		▲ 12
投資損失	▲ 383	▲ 253	▲ 130
損失補償等引当金繰入等	1,460	656	804
資産評価替えによる変動額	▲ 68	11,635	▲ 11,703
無償受贈資産受入			
その他			
期末純資産残高	1,803,484	1,769,290	34,194

◆主な増減◆

【一般財源】

- ・県税及び地方交付税の減
(前年度比:約211億円減)
- ・地方法人特別譲与税の創設
(皆増:約37億円)

【補助金等受入】

- ・国からの地域活性化交付金の増
(前年度比:約282億円増)
- ・国からの地域活力基盤創造交付金の創設
(地域道路整備臨時交付金の制度改正による)
(前年度比:約44億円増)
- ・国からの地域医療再生特例交付金の増
(皆増:約50億円)
- ・国からの介護職員処遇改善等臨時特例交付金の増
(前年度比:約40億円増)

【資産評価替えによる変動額】

20年度は総務省方式改訂モデル導入初年度の為、保有株式等を簿価から時価へ評価替えした全体額を計上していますが、21年度は時価評価額の差額を計上しています。

資金収支計算書

資金収支計算書は、県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

【Point】

国の経済対策を主な要因として、収入総合計や支出総合計は大幅に増加しています。各種基金の積立てや遅れている経済基盤の整備などを進めながらも、対前年度期末歳計現金残高は約12億円増加しています。

(単位：百万円)

項目	平成21年度	平成20年度	増減額
1 経常的収支の部			
支出合計	254,226	244,602	9,624
収入合計	369,418	340,139	29,279
経常的収支額	115,192	95,537	19,655
2 公共資産整備収支の部			
支出合計	97,643	68,320	29,323
収入合計	61,420	51,268	10,152
公共資産整備収支額	▲ 36,223	▲ 17,052	▲ 19,171
3 投資・財務的収支の部			
支出合計	144,528	103,960	40,568
収入合計	66,764	26,247	40,517
投資・財務的収支額	▲ 77,764	▲ 77,713	▲ 51
翌年度線上充用金増減額			
当年度歳計現金増減額	1,205	772	433
期首歳計現金残高	7,885	7,113	772
期末歳計現金残高	9,090	7,885	1,205

支出総合計	496,397	416,882	79,515
収入総合計	497,602	417,654	79,948

◆主な増減◆

【経常的収支の部】

- ・国からの地域活性化・公共投資臨時交付金
(皆増:約113億円)
- ・国からの地域活性化・経済危機対策臨時交付金
(皆増:約82億円)

【公共資産整備収支の部】

- ・国からの地域活力基盤創造交付金の創設
(地域道路整備臨時交付金の制度改正による)
(前年度比:約44億円増)
- ・一般公共事業債の増
(前年度比:約71億円増)

【投資・財務的収支の部】

- ・新設基金の積立
(皆増:約290億円)

資金収支計算書 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支とは、公債の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されています。

【Point】

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、約35億円の赤字となっていますが、臨時財政対策債は実質的な地方交付税なので地方交付税として整理すると、約350億円の黒字となります。

	平成21年度	平成20年度	増減額
収入総額（1）	497,602	417,654	79,948
地方債発行額（2）	▲ 87,583	▲ 61,093	▲ 26,490
財政調整基金等取崩額（3）	▲ 83	▲ 7,569	7,486
収入小計	409,936	348,992	60,944
支出総額（4）	▲ 496,397	▲ 416,882	▲ 79,515
地方債償還額（5）	81,397	83,411	▲ 2,014
財政調整基金等積立額（6）	1,611	1,644	▲ 33
支出小計	▲ 413,389	▲ 331,827	▲ 81,562
基礎的財政収支	▲ 3,453	17,165	▲ 20,618

【算出式】

基礎的財政収支 = (収入総額(1) - 地方債発行額(2) - 財調基金等取崩額(3)) - (支出総額(4) - 地方債償還額(5) - 財調基金等積立額(6))



	平成21年度	平成20年度	増減額
収入総額（1）	497,602	417,654	79,948
臨時財政対策債交付税措置額（2）	▲ 10,498	▲ 9,069	▲ 1,429
地方債発行額（3）	▲ 87,583	▲ 61,093	▲ 26,490
臨時財政対策債発行額（4）	48,991	24,251	24,740
財政調整基金等取崩額（5）	▲ 83	▲ 7,569	7,486
収入小計	448,429	364,174	84,255
支出総額（6）	▲ 496,397	▲ 416,882	▲ 79,515
臨時財政対策債償還額（7）	12,008	8,978	3,030
地方債償還額（臨時財政対策債除く）（8）	69,389	74,433	▲ 5,044
財政調整基金等積立額（9）	1,611	1,644	▲ 33
支出小計	▲ 413,389	▲ 331,827	▲ 81,562
基礎的財政収支	35,040	32,347	2,693

【算出式】

基礎的財政収支 = (収入総額(1) - 臨時債交付税措置額(2) - 地方債発行額(3) + 臨時債発行額(4) - 財調基金等取崩額(5)) - (支出総額(6) - 臨時債償還額(7) - 地方債償還額(8) - 財調基金等積立額(9))

◆臨時財政対策債発行、償還額及び交付税措置額

・平成21年度

発行額 : 48,991百万円
償還額 : 12,008百万円
交付税措置額 : 10,498百万円

・平成20年度

発行額 : 24,251百万円
償還額 : 8,978百万円
交付税措置額 : 9,069百万円

【臨時財政対策債の取り扱いについて】

臨時財政対策債は、本来交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているものです。

後年度、元利償還金の全額が地方交付税措置されることから、地方債としての発行・償還額及び交付税措置額については、基礎的財政収支の計算では地方交付税として整理することも適当と考えられます。

高知県連結財務諸表

(1) 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
1 公共資産	2,708,300	1 固定負債	967,349
(1) 有形固定資産	2,706,575	(1) 地方公共団体地方債	759,393
(2) 無形固定資産	399	(2) 関係団体借入金等	31,253
(3) 売却可能資産	1,326	(3) 長期未払金	4,498
		(4) 引当金(退職手当等)	164,276
2 投資等	160,402	(5) その他	7,929
(1) 投資及び出資金	49,026	2 流動負債	119,025
(2) 貸付金	16,639	(1) 翌年度償還予定額	83,374
(3) 基金等	89,445	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	9,387
(4) 長期延滞債権	7,229	(3) 未払金	3,737
(5) その他	357	(4) 翌年度支払予定退職手当	13,759
(6) 回収不能見込額	▲ 2,294	(5) 賞与引当金	7,751
3 流動資産	64,839	(6) その他	1,017
(1) 資金	49,035	負債合計	1,086,374
(2) 未収金	4,055		
(3) 販売用不動産	10,262		
(4) その他	2,016		
(5) 回収不能見込額	▲ 529		
4 繰延勘定	1,111		
		純資産合計	1,848,278
資産合計	2,934,652	負債及び純資産合計	2,934,652

<連結貸借対照表のポイント>

- ① 資産は普通会計と比較して、森林整備公社約281億円、流域下水道事業約272億円、病院事業約231億円などにより約1,592億円の増加
- ② 販売用不動産とは、宅地造成事業や住宅供給公社の住宅などで約103億円(財政健全化法の将来負担比率を算定する際の評価基準により計上〔「時価評価ー販売経費見込み」と「帳簿価額」のいずれか少ない額〕)
- ③ 負債は普通会計と比較して、森林整備公社約281億円、病院事業約221億円、県・市病院企業団約177億円などにより約1,144億円の増加
- ④ 純資産は普通会計と比較して、流域下水道事業約228億円、電気事業約86億円、住宅供給公社約59億円などにより約448億円の増加

(2) 行政コスト計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕 (単位:百万円)

1 人にかかるコスト	135,051
2 物にかかるコスト	120,243
3 移転支出的なコスト	109,457
4 その他のコスト	24,309
経常行政コスト	389,060
1 使用料・手数料	6,440
2 分担金・負担金・寄附金	4,235
3 保険料	0
4 事業収益	28,797
5 その他特定行政サービス収入	2,772
経常収益	42,244
純経常行政コスト(経常行政コスト－経常収益)	346,816

<連結行政コスト計算書のポイント>

経常行政コストに対する経常収益の比率は普通会計の3.3%に対し11.0%となっており、普通会計以外の各会計・法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高い

(4) 資金収支計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕 (単位:百万円)

1 経常的収支	135,016
2 公共資産整備収支	▲ 31,984
3 投資・財務的収支	▲ 96,841
当年度資金増減額	6,191
期首資金残高	42,844
期末資金残高	49,035

(3) 純資産変動計算書

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕 (単位:百万円)

期首純資産残高	1,814,677
純経常行政コスト	▲ 346,816
一般財源	253,639
地方税	64,189
地方交付税	156,207
その他行政コスト充当財源	33,243
補助金等受入	127,442
臨時損益	▲ 112
出資の受入・新規設立	924
資産評価替えによる変動額	▲ 934
無償受贈資産受入	185
その他	▲ 727
期末純資産残高	1,848,278

<連結純資産変動計算書のポイント>

- ① 純資産残高は、普通会計の約297億円の増加に対し、約262億円の増加となっている
- ② 出資の受入・新規設立約9億円は、県・市病院企業団が構成団体からの負担金を自己資本金に受け入れたもの(高知市相当分)

<連結資金収支計算書のポイント>

平成21年度の収支は、普通会計単体ベースでは約53億円の黒字に対し、連結ベースでは約61億円の黒字となっており、普通会計以外の会計・法人等の資金収支で見ても黒字

※ 普通会計については、単体ベースでは歳計現金の収支を記載するのに対し、連結ベースでは財政調整基金、減債基金を含んだ収支を記載

用語説明

貸借対照表

- ・有形固定資産：道路、橋梁、県立学校、庁舎等、行政サービスを提供するために有している資産
- ・売却可能資産：有形固定資産のうち、現に公用・公共用に用いられていない遊休資産や未利用資産等の、売却が可能な資産
- ・投資等：公営企業会計や外郭団体等への出資金、貸付金、基金等の、長期にわたる資金の投下
- ・流動資産：現金や、1年以内に現金化される資産
- ・固定負債：支払期限が1年以内に到来しない負債
- ・退職手当引当金：年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合、必要となる額
- ・流動負債：支払期限が1年以内に到来する負債
- ・純資産：資産から負債を引いた残額

行政コスト計算書

- ・物件費：賃金、旅費、消耗品費、通信運搬費、委託料等の総称
- ・減価償却費：建物などの取得に要した金額を、一定の方法によって各年分の必要経費として配分した額
- ・補助金等：市町村等の普通建設事業（有形固定資産の取得のための事業）以外の経費に対して支出した補助金等
- ・他団体等への公共資産整備補助金等：市町村等の普通建設事業に対して支出した補助金等

純資産変動計算書・資金収支計算書

- ・資産評価替えによる変動額：貸借対照表上に計上された資産を評価することにより生じた評価差額
- ・経常的収支：毎年度連続した行政活動にかかる資金の収支
- ・公共資産整備収支：公共事業等に伴う支出及び当該支出に充てた国庫補助金や地方債等の資金収支
- ・投資・財務的収支：外郭団体等への出資や地方債の発行及び償還、貸付金の貸付及び回収等にかかる資金収支